

企業の53.1%が正社員不足 深刻化する人材難

建設・小売・サービスなどで顕著
非正社員を含め全体に波及

秋田県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/06/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている秋田県内企業の割合は、2025年4月時点で53.1%と前年同月比8.5ポイント増加した。非正社員では40.8%となり、同比9.5ポイント増加、それぞれ高止まり傾向で推移している。一部の業種では改善が見られた一方で、依然として深刻な業種は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見え、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

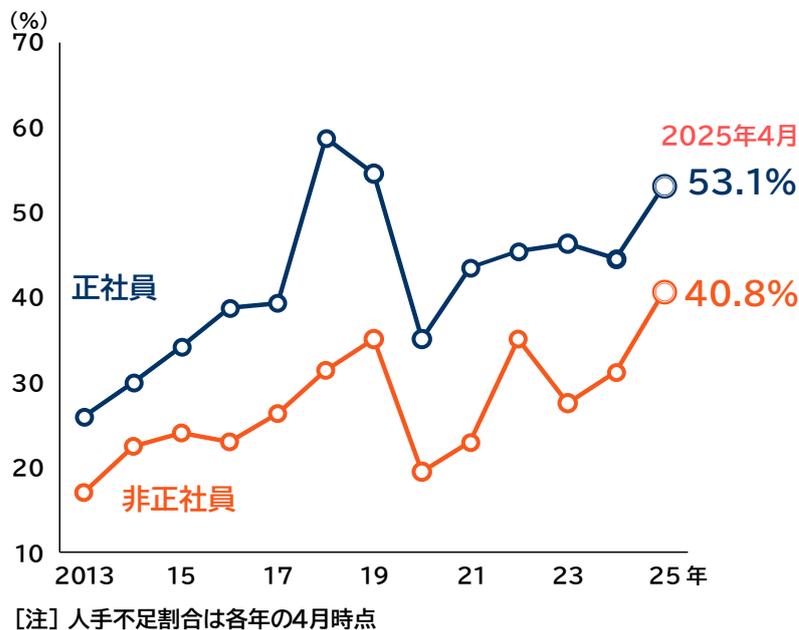
調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は秋田県内企業194社、有効回答企業98社、回答率50.5%

正社員不足の企業は 53.1%、非正社員では 40.8%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025年4月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は53.1%、前年同月比8.5ポイント増加した。毎年4月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きが見られたものの、秋田県は少子化の影響もあり、半数を超える結果となった。また、4月としては2019年以来の5割を記録した。

非正社員の人手不足割合は、前年同月比から9.5ポイント増の40.8%だった。4月としては2007年の調査以降最高の水準となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員:「建設」「小売」「サービス」がともに 60.0%でトップ 非正社員:「農・林・水産」が 60.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」「小売」「サービス」がともに60.0%でトップであった。「建設」は前年同月比3.2ポイント減少したが、3年連続トップとなった。「農・林・水産」が横ばい、ほか5業種全てで増加した。また、「卸売」以外の6業種で5割を超えている。

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「農・林・水産」が60.0%でトップとなった。次いで「サービス」が53.8%、「小売」が52.9%で5割を超えている。

注目の「運輸・倉庫」は、有効回答企業がなかったため、今回は集計対象外となった。

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

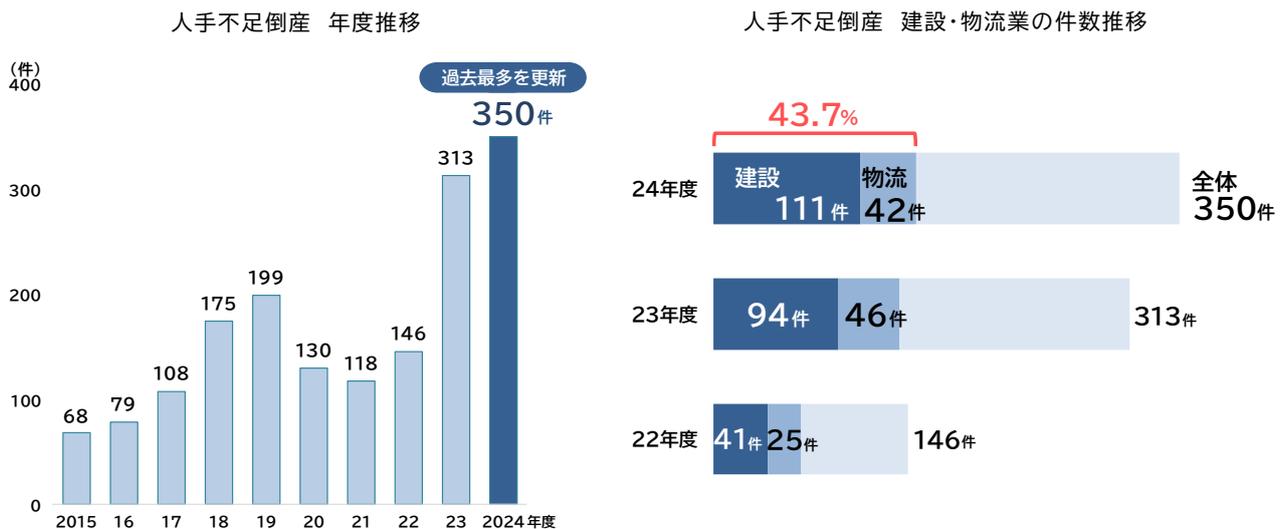
2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は53.1%、非正社員では40.8%となった。新卒新入社員の入社などがあり月次ベースでは低下したものの、4月としては過去最高水準を記録。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンクが今年3月に実施した「2025年度の業績見通しに関する秋田県内企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人不足の深刻化」が40.6%となり、同調査において2年連続でトップの項目となった。こうした実態を裏付けるように、人不足を原因とした倒産は2024年度に全国で350件発生し、2年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み（オンボーディング）など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考) 全国の人不足倒産の件数推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,590社、有効回答企業1万735社、回答率40.4%)

(1) 地域

北海道	488	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	869	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	732
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,151	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	902
		合計	10,735

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売 (894)	飲食料点小売業	143	
金融	165		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71	
建設	1,601		医薬品・日用雑貨品小売業	65	
不動産	436		家具類小売業	28	
製造 (2,482)	飲食料品・飼料製造業		293	家電・情報機器小売業	74
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		108	自動車・同部品小売業	135
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		179	専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業		77	各種商品小売業	74
	出版・印刷		168	その他の小売業	15
	化学品製造業		323	運輸・倉庫	424
卸売 (2,308)	鉄鋼・非鉄・鋳業	435	サービス (2,279)	飲食店	119
	機械製造業	423		電気通信業	13
	電気機械製造業	267		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	85		リース・賃貸業	93
	精密機械・医療機械・器具製造業	64		旅館・ホテル	90
	その他製造業	60		娯楽サービス	104
	飲食料品卸売業	313		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業	296
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	258	広告関連業		112	
紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業		501	
化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業	88		
再生資源卸売業	47	専門サービス業	404		
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	227	医療・福祉・保健衛生業	102		
機械・器具卸売業	714	教育サービス業	45		
その他の卸売業	282	その他サービス業	273		
		その他	34		
		合計	10,735		

(3) 規模

大企業	1,617	15.1%
中小企業	9,118	84.9%
(うち小規模企業)	(3,665)	(34.1%)
合計	10,735	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング